

●令和元年度事業計画

1. 基本的な取組方針

自然災害の恐れが高まる中、都市防災への取り組みが重要になっていることを踏まえ、平成 30 年度に引き続き、調査研究、情報の提供・交換を行い、安全な都市の形成を目指し、活動を行う。

2. 事業計画

(1) 会議

① 総会

総会を年 1 回開催（7 月 1 2 日）

② 役員会

役員会を年 2 回開催（6 月及び 2 月を予定）

※ 6 月は書面開催にて実施し、結果については参考資料 3 参照

(2) 事業

① 研修

ア 研修会の開催

東京都葛飾区で開催

開催時期は、11 月 1 4 日（木）・1 5 日（金）を予定

講師等の報酬費は、研修会を開催する会員団体の報酬基準によるものとする。

イ 勉強会の開催

全ブロック合同で開催予定（2 月を予定、役員会と同日）

ウ 講師の派遣

会員団体が専門家等に講師等を依頼し、防災まちづくりに関する取り組みを行う場合に、都市防災推進協議会が講師派遣の支援を行うことにより、講師派遣を可能とし、防災まちづくりの推進を図る。

講師の報酬費は、派遣を依頼する会員団体の報酬基準によるものとする。

エ 情報の共有

研修会及び講師派遣の貴重な成果である資料や議事録等について、電子メール等により会員へ情報提供を行うなど、会員間の情報共有化を図る。

② 調査研究

ア 防災まちづくり支援システム

システムに関する支援について会員へ照会等を行う。

- ・防災まちづくり支援システム普及管理委員会によるシステムの普及に対する支援(CD 発行手数料助成)
- ・会員のシステム利用に対する支援 (システム内蔵パソコンの貸出)

イ 都市防災総合推進事業マニュアル(改訂版)の印刷発注、団体への配布

ウ 防災まちづくり関連映像

防災まちづくり関連映像(VHS:約30本)をDVDに更新する。

③ 情報発信

ア 防災まちづくり関連映像の購入・貸し出し

地域と一体となった復興の仕組みづくりを推進するため、現在保有する防災まちづくりに資する関連映像等を会員に貸し出す。

資料映像の更新を行い、利用価値のあるラインナップを整える。

○協議会保有関連映像(DVD)

- ・明日への伝言
- ・協働復興まちづくり～阪神・淡路大震災の住民活動に学ぶ～全4巻
- ・東日本大震災 復興まちづくりの現在 2013秋 全8巻

イ 都市防災関連～全国の取り組み事例100～の有償頒布

ウ ホームページの管理運営

協議会の活動等を紹介するホームページを管理運営する。

④ 国への要望等

会員へ要望活動に関するアンケートを実施し、会員の意向を確認したうえで、要望を行う。勉強会等において、国土交通省と意見の交換を行う。

3. 令和元年度負担金

1会員4万円とする